

質問①
国保財政の状況と運営の広域化の考えは

本市の国保財政の状況と、30年度からの都道府県化に向けての考えは。高齡化に伴う社会保障費の増加で、保険料の見直しも今後検討される。市民に丁寧な説明が求められるが、どう認識か。

本市における28年度の国保の滞納と、保険証の発行状況はどうか。

国保加入世帯は、自営業者、無職、低所得者も多く、負担増に耐えられない被保険者も多い。

本市の保険料基準は、資産割・所得割・世帯割・均等割の4方式である。

資産割を見直し、3方式への応能負担にすべきではないか。

坂口 洋之 議員



答弁①
公費拡充があるが保険料は市で検討

前年度繰越金や基金の出し入れ、一般会計からの法定外繰入金を除くと実質収支は1,730万円の赤字で厳しい財政運営。

28年度の滞納状況は2億7,509万円。

失業の拡大や低所得世帯も多く保険料負担も重く、5年間で保険料基準を3方式へ進める。

質問②

少子高齡化が進む日吉地域の課題は何か

扇尾地区は人口が約180人と8年前に比べて20%、50人減少し、住民から道路・河川作業への負担の声がある。

扇尾地区の課題は何か。

過疎地域の新たな施策を市長はどう考えるのか。

来年閉校の住吉小学校は立地がよく、日吉地域の活性化として、レスト

ラン、物産館、芸術家の販売店や、交流施設で地域の活性化の拠点整備がでないか。

答弁②
自治会運営や伝統芸能の継承が課題

扇尾地区では、人口減少、高齡化で自治会役員の担い手不足、伝統行事の継承が課題である。

地区公民館制度を使い、地域づくりやNPO活動を活かし、活性化を図る。

学校の跡地活用は、地元の声聞き、地区公民館が入る予定である。

その他の質問

・若者議会の開催



扇尾小学校跡地の有効活用を

質問①
川内原発の廃炉は何年と考えるか

福島原発事故から6年半、事故の教訓を生かす必要がある。

川内原発は、2機とも運転から30年を超えるが、原子炉等規制法では、運転期間40年の制限がある。

60年に延ばそうという動きがあるが、市長の40年廃炉の考えは変わらないか。

放射性物質ヨウ素の取り込みを防ぐため、安定ヨウ素材の市内希望者事前配布と、30kmを超える住民のための備蓄を図らないか。

経済産業省が出した高レベル放射性廃棄物(核

西蘭 典子 議員



のゴミ)最終処分場の科学的特性マップに、市内の一部が好ましい地域に該当するが、どう思うか。住民参加型の避難訓練や、学校での実態は。

答弁①
原発は基本的に40年で廃炉すべき

基本的に原発は止めて欲しいが、やむを得ない。老朽化のため40年廃炉の思いである。

ヨウ素材事前配布については、30km圏内は県や他市町の状況で考慮するが、圏外住民への備蓄は考えていない。

国の示した最終処分場マップに、本市が入っている事に戸惑いを感じたが、処分場の受け入れは考えていない。

2月3日に、避難訓練予定で、反省点を活かし改善するよう取り組む。学校での訓練は、車の誘導や保護者への連携体制が課題。

質問②

教育の場で新聞活用 NIEの推進は

2月3日に、避難訓練予定で、反省点を活かし改善するよう取り組む。学校での訓練は、車の誘導や保護者への連携体制が課題。

若い世代の政治参加が求められている。社会に関心を持ち自ら情報を集め、自分の考えを持つ主権者教育に、教育の現場で、新聞活用の推進を図らないか。

答弁②
主体的な新聞活用の取り組みを指導

図書室に常設したり、読者欄の投稿など取り組んでいる。

思考・判断・表現の力がつき、意見を持つて発言し合うことは、人間形成に大切であり、活用を進めていく。

※NIE: Newspaper in Education(教育に新聞を)の略。新聞を学校教育の教材として活用し、興味や関心の幅を広げる取り組み。



防災避難訓練状況



富迫 克彦 議員

質問① 市政を継続していくための方向性は

①市の人口は、合併時と本年8月1日を比較すると3,946人減少したが、その内訳は。また、本年8月1日の外国人の人数は。②今後の人口動態の見通しはどうか。③労働力不足は心配な

答弁① Uターン者の誘発・外国人の活用を研究

①合併時と比較した出生・死亡による自然増減は3,825人の減で、約97%、転入・転出による社会増減は121人の減で、約3%、外国人の人数は205人である。

②自然減の影響が大きいく、合計特殊出生率が改善した場合でもしばらくは減少する。

③労働力不足も懸念されることから、できるだけ早く市民への情報提供を行い、県外からのUターンの誘発・外国人の活用を研究したい。

質問②

普通交付税の動向は

①普通交付税の算定に用いられていた合併特例が終わり、平成33年度以降、11億から12億程度減額することが見込まれるが、制度改正の動きはあるか。また、地方分権を進め

る上で国と地方の財源のあり方はどうか。

答弁② 現時点で制度改正は聞いていない

これまで地方交付税の財源確保が厳しい中で、国と地方でその財源を折半する臨時財政対策債で財源を捻出してきたが、その借入残高も100億円を超える状況にある。全国市長会など、地方六団体と一緒に国と地方の財源のあり方について要望していきたい。

その他の質問

・組織機構と庁舎のあり方について



日置市地方創生人口ビジョン・総合戦略



佐多 申至 議員

質問① 新事業のひおき子育て応援ナビの反響は

今年4月鹿児島県内で初めて導入された子育て支援の新しい事業だが、ナビの支援内容と更なる広報・啓発は。

答弁① 185人の登録・月平均1万回のアクセス

携帯やパソコンからの検索で、子育て情報の収集ができる。子どもの生年月日を登録して予防接種のスケジュールが確認でき、接種日が近づくと自動でお知らせメールが届く。

現在185人の登録で、アクセス数は、月平均1万回。

QRコード付き案内パンフレットは、市健康保険課窓口や商工会、女性センターに置いてある。今後は、学校・病院・施設・企業・女性のいる職場や飲食店などにも広報を検討していく。

政府が運用するオンラインサービスのマイナポータルとの連携管理ができれば、市が管理している予防接種履歴も更新され、活用が拡がる予定。

質問② 公共交通存続危機をどう考えているのか

昨年度日置市地域公共交通網形成計画が策定され、各地域の分析結果から日置市が目指すべき姿が見えてきた。公共交通の存続危機をどう考えていくのか。

答弁② 地域の要望踏まえ存続意識の醸成を図る

地域からの要望などを踏まえ、関係機関との調整、利用者の動向予測を総合的に判断し、地域の

総意のもと、持続可能で利便性の高い地域公共交通体系を構築していく。市民全体の課題として、出前講座等を通じて、存続意識の醸成を図る。空港バスについては、市の固定負担はあるが、乗り継ぎせず直接空港に到着できる利点を生かし、今後も必要な改善に取り組んでいく。

その他の質問

・特別滞納整理課設置による債権滞納縮減の成果は。

※マイナポータル：マイナンバー制度に関連した個人情報サイトの名称。行政機関が保有する個人情報を利用する。別名「情報提供等記録開示システム」



質問①
地震等の避難所の安心安全は

① 避難所の個所数と耐震状況はどうか。
② 長期避難所における、心と体のケアを行うケアマネージャーの配置は。

③ 災害時における障がい者等用の仮設トイレの設置は。
④ 地震に伴う団地等のブロック塀の建築基準調査は。

⑤ 災害対策室に情報通信網強化拠点は。

答弁①
避難所の耐震化や生活環境整備に努める

① 指定避難所は46個所で耐震性のある個所は41

個所、耐震診断予定が3個所、未実施の2個所は今後、検討する。

② 長期の避難生活の健康や心の健康については、関係機関と協力し生活環境の整備を行う。

③ 良好な生活環境を築く上でも、障がい者用等の仮設トイレを設置する予定。

④ ブロック塀等が倒壊すると避難や支援に支障をきたすことは理解するが、安全基準を調査する考えはない。

⑤ 情報通信網は重要と考え、市庁舎・消防署と有線・無線の二重化を図り、強化していく。

質問②
高齢者の買い物弱者の対応はどうか

① 高齢者の免許自主返納対策として移動販売車の導入計画は。

② 買い物弱者実態を民生委員で調査できないか。

答弁②
高齢者の見守り等を含め検討

① 高齢者の自主返納は推進している、返納後の交通手段の不安を解消することが必要と思う。

② 地域の民生委員が実態や個々の要望をつなぐ。

その他の質問

・伊集院北小近くの空き地に市営住宅の建設計画はないか。



重留 健朗 議員



高山地区公民館で活用されている移動販売車

質問①
小中学校全教室にエアコン設置を

今どき、エアコンがないのは小学校と中学校くらいであり、児童・生徒・教師・保護者・地域住民などから強く要望が出されている。

いちき串木野市では来年度から2年かけ、小・中学校のすべての教室にエアコンを設置する予定のようだ。

人々の暮らしの中で、今やエアコンはなくてはならない存在になっている。

子どもたちが快適な、よりよい環境で、学習に励むことができるようにすることは、大人の責任だ。

各学校の最高気温と最低気温、最高湿度の状況はどうか。

熱中症予防対策としてもエアコンの設置が必要ではないか。

答弁①
県へ機会あるたび要望

最高気温は25校平均で31・9度、最低気温は28・2度、最高は33・8度であり、湿度については計測していないが、今後は計測する。

機会があるたび県に要望しており、市長会でも平成24年度から県や国に対し要望されているので、この状況も見ながら検討していく。

質問②
市内企業・職場の労働条件の改善を

働き方改革が言われる中、市内企業・職場では労働基準法を守っているか。

電通社員の過労自殺もあり、労働基準法第1・32・37条の実態が問われ

ているがどうか。

まずは、市役所で働く人の労働条件が模範となるよう改善を期待するが。

答弁②
労働基準法が遵守されていると認識

市では、ノー残業デーの設定や残業を増やさない取り組みがなされている。

市職員の有給休暇取得率は44%であり、労働条件が良くなければ人は集まらないという認識だ。

その他の質問

・正規と非正規の賃金格差はどうなっているか
・脱原発について
・農業の振興について



山口 初美 議員



エアコン設置でより良い教育環境を

湯之元第一地区 土地区画整理事業を調査

産業建設常任委員会 7月26日

【調査箇所】

湯之元第一地区・八久保住宅・市道愛宕山線・市道城山公園線・市道中原田布施線・山仁田川・深山橋梁・吹上入来地区オリイ圃場・6月豪雨農地災害箇所(飯牟礼)



湯之元第一地区区画整理事業

●湯之元土地区画整理事業の進捗状況は

平成28年進捗状況は建物総移転数493棟のうち、約78%が移転完了しており、残り108棟である。



整備された湯之元橋(湯之元駅前)



排水対策工事が進む山仁田川水路

問 現在、工事の懸案事項等はあるか。
答 用地交渉が難航している地権者がおり、交渉を続け、今年度中には契約を成立させたいと考える。

工事の進捗率は43.8%で主な成果としては湯之元橋の完成及び丸栄パチンコ店の移転完了等である。

今後の予定として30年度までに鹿児島銀行湯之元支店の移転、平田橋の完成、31年度～32年度に誠心会(老健施設光の里)移転が予定である。

●山仁田川排水対策

長年、地域住民からの要望で、東市来総合福祉センター付近の山仁田川が、大雨のたびに氾濫し、国道3号線の冠水や近隣住宅等が床下浸水している状況である。

平成27年度から排水対策工事に着手し平成29年度で完了の予定である。



伊集院中学校～八久保住宅への市道愛宕山線法面修繕工事

●市道愛宕山線法面修繕

通学路として、道路交通の安全性と信頼性を確保するために、防災安全交付事業を活用し、また管理コスト縮減が図られる予防保全型維持管理を進めている。

工事期間は、平成27年度から平成29年度予定である。

【まとめ】

湯之元地区は、平成11年に都市計画事業の決定がなされ、施工から既に18年が経過しているが、平成27年度に湯之元橋の完成、28年度に遊技場等の移転など、事業成果も目に見えてきている。

今後、金融機関等の移転や中心部地下を流れる山仁田川の河川維持改修など、中心商業地として利便性の向上が図られることが期待される。



消防団の現状について 委員の主な質疑

総務企画常任委員会 8月22日



平成26年度に合併特例債を活用し完成した日吉方面団中央分団車庫



消防救急デジタル無線化に伴い、正式運用となった消防署通信指令室のデジタル無線

【調査箇所】

消防署・北分遣所・南分遣所・日吉方面団（中央分団・南分団・北分団）・吹上方面団（永吉分団・中央分団・湯之元分団・和田分団）

● 消防団の現状について委員の主な質疑

問 日吉方面団の南分団車庫を、松山住宅跡地に、北分団車庫を、住吉小学校廃校後の跡地に、造るのはなぜか。
また、吹上方面団永吉分団車庫は、新しく土地を購入するのはなぜか。

日置市消防本部は、消防救急デジタル無線化に伴い、平成28年4月1日

● 消防本部の現状について委員の主な質疑

答 市有地である松山住宅跡地は、地域からの要望書も提出され、駐車スペースも確保できるため。
住吉地域は山間部が多く、小学校跡地が適地と判断した。
永吉分団車庫は土地が低く、水害の危険性が高いため、新たな土地を購入した。

問 119番通報は、同時に何件受けられるか。
答 同時に4件、受けられる。

からデジタル無線の正式運用となった。
問 4台全ての救急自動車が出動の際に、消防職員が足りなかった事例はなかったか。
答 3台とも出動した件数は、昨年度50件、予備の4台目が出動する場合は、消防隊・救助隊で対応しており、5台目が必要となったことはない。

※日吉・吹上地域の消防団の現状

方面団	地区分団	再編構成	定数	現状	車庫建設地	工期
日吉方面団	中央分団		40	40	26年度完成済み	
	南分団	北・中・南部	38	34	松山住宅跡地	30年度
	北分団	住吉・笠ヶ野・扇尾部	38	31	住吉小学校跡地	31年度
吹上方面団	永吉分団	浜田・永吉・坊野部	33	30	個人所有地購入予定	31年度
	中央分団	中央・吹上部	35	32	吹上中央公民館敷地内	29年度
	湯之元分団	湯之元・藤元・野首部	33	29	吹上老人福祉センター跡地	30年度
	和田分団	和田・平鹿倉部	25	23	和田児童館敷地内	31年度

【まとめ】

消防団の再編については、平成27年7月までに全地域統一され、消防団車庫も計画的に建設されており、非常備消防の施設整備は着実に進んでいると言える。

消防団員数については充足率88.9%であるが、平均年齢が47.5歳であり、若い世代の入団希望者が少ないとは言うものの、将来を見越しての若返りを図り、充実した消防団の体制づくりに期待したい。

今後は、消防職員・消防団員はもとより、行政関係者が一丸となって、それぞれの役割についての広報を積極的に展開すべきと考える。

契約締結

伊集院北小学校校舎建築工事など

9月議会で採択



伊集院北小学校校舎イメージ図

伊集院北小学校校舎建築工事

工事請負契約の締結

1校区が3億9,420万円・2校区が2億4,300万円

昭和32年に建設され60年経過の校舎で、耐震基準を満たしていないため

9月議会で採択

吹上支所庁舎建築工事

工事請負契約の締結

3億4,020万円

昭和34年に建設され58年経過の庁舎で、耐震基準を満たしていないため



吹上支所庁舎イメージ図

8月21日議会臨時会で採択



配備予定の同型の高規格救急車

災害対応特殊救急自動車（高規格救急自動車）
および高度救命処置用資機材

市有財産の取得契約の締結

3,677万4千円

老朽化により更新し、南分遣所に配置

市民の願い 陳情のゆくえ

日置市市議会議員定数削減への陳情書

【提出者】 日置市自治会長連絡協議会
 会長 岩下方義氏 副会長 末永 義弘氏 副会長 平野 秀夫氏 副会長 窪田 和洋氏

議長を除く、21人の議員で構成する「議員定数特別委員会」を設置、付託し、継続調査とする。

悪臭改善に向けて、実効性のある規制導入を求める陳情書

【提出者】 花田地区公民館長 井之上 正人氏 花熟里自治会長 池畑 正治氏
 小野馬場自治会長 川野 誠也氏 亀原自治会長 永田 正樹氏
 小野浜自治会長 岩元 春雄氏

「文教厚生常任委員会」に付託し、継続調査とする。



人権擁護委員
 (東市来地域)
 西 展孝 氏

前任者の辞職に伴い、新たに後任委員の候補者として推薦、提案され同意しました。

人事案件を同意

要配慮者等の個人情報取扱いに関する法律の制定に伴い、条例の一部を改正しました。
 (全会一致で可決)

日置市個人情報保護条例を一部改正

まちなきまわり
 条例を一部
 改正しました

賛否表(○:賛成 ×:反対 並松議員は議長のため、表決には参加しない)

条例名	可決内容	桃北	佐多	是枝	富迫	重留	福元	山口(政)	樹	中村	留盛	橋口	黒田	下御領	山口(初)	西園	門松	坂口	大園	漆島	田畑	池満	並松	結果
日置市個人情報保護条例	一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

28年度決算 決算審査特別委員会で審査へ

9月議会の最終本会議において、平成28年度の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

審査結果は12月議会で報告され、本会議で決算認定の採決を行う予定です。

委員長	橋口 正人
副委員長	西園 典子
委員	桃北 勇一
佐多 申至	
是枝みゆき	
福元 悟	
山口 政夫	
山口 初美	
坂口 洋之	



第50号の表紙

平成30年3月、日置市立住吉小学校は、127年の歴史に幕をおろします。

今年度の運動会は、閉校記念地区合同大運動会として行われ、当日は小雨となりましたが、県内外からも多くの卒業生が参加し、盛大に開催されました。

児童のすみよしエイサー、6年生親子の仮装パフォーマンス、趣向を凝らした地域種目も行われました。

閉校記念事業実行委員会で作成した、卒業生のオレンジカラーのユニフォームが輝きました。



平成29年 第6回定例会会期日程(案)

11月24日(金)	開会
11月27日(月)～29日(水)	各常任委員会
12月 7日(木)～11日(月)	一般質問
12月21日(木)	閉会

都合により変更になる場合もありますのでご了承ください。

編集後記

議員となつて5カ月が過ぎ、瞬く間に過ぎる日々と時間に驚くばかりです。

議会のとびらもカラー化となつて3回目の発行となりました。

私たち、編集委員も見やすく充実した紙面づくりを目標に、編集活動に励みます。

地域に存在するあらゆる問題に、取組ませて頂きながら、今後も議会として「市民のためにどうあるべきか」を常に考え、全力を挙げて行政に働きかけていきたいと思っています。

(桃北)

《発行責任者》

議長 並松 安文

《編集責任》

広報編集委員会

委員長 橋口 正人

副委員長 是枝みゆき

委員 黒田 澄子

山口 政夫

佐多 申至

桃北 勇一